

2020年3月期決算説明資料

2020年5月27日



三信電気株式会社

代表取締役 社長執行役員(COO)

鈴木 俊郎

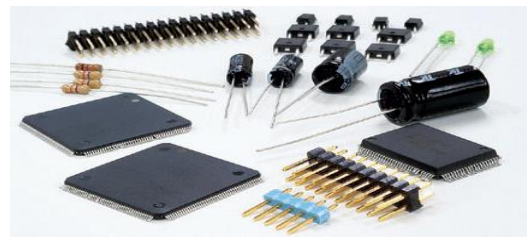
(証券コード:8150)

エレクトロニクスの総合商社としてお客さまのベストパートナーをモットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



I . 2020年3月期業績概要

- 売上高は大幅減少、営業利益は売上高総利益率の向上や販管費の削減に努めたものの前期比微減
- 経常利益は売上高の減少に伴い借入金を圧縮したことから支払利息が減少し、前期比増加
- 当期純利益は前期で厚木事業所の売却益等の特別利益があったことから前期比横這いに留まる

	19年3月期 実績	20年3月期 実績	前期比	予想 ※①	予想比
売上高	1,478.8	1,230.9	83%	1,240.0	99%
売上総利益	7.7% 114.1	9.1% 112.3	98%	未公表	—
販管費	6.4% 94.4	7.5% 92.7	98%	未公表	—
営業利益	1.3% 19.7	1.6% 19.6	100%	1.7% 21.5	91%
経常利益	1.2% 17.4	1.5% 18.6	107%	1.5% 19.0	98%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.0% 14.5	1.2% 14.5	100%	1.2% 15.0	97%
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.8%	3.4%	+0.6P	3.5%	▲0.1P
1株当たり年間配当金	70円	70円	±0円	70円	±0円
配当性向	93.3%	93.2%	▲0.1P	90.1%	+3.1P
換算レート(1米ドル)	110.91円	108.74円	▲2.17円	未公表	—

※①予想は、2019年3月期決算発表(2019年5月13日)において公表した数値

※②ROE、1株当たり年間配当金、配当性向、換算レートの前期比及び予想比は増減額を記載

●総利益の減少 約▲1.8億円

売上高総利益率の向上(+1.4P)も、
売上高減少(▲248億円)を補えず

○営業外損益の改善 約+1.3億円
・支払利息減少 約+1.4億円

○販管費の削減 約+1.7億円

経常利益
18.6億円

経常利益
17.4億円

約+1.2億円の増加

19年3月期実績

20年3月期実績

■ 事業環境変化

- 世界経済は、第3四半期までは全体として緩やかな回復傾向、第4四半期以降で新型コロナウイルスの感染拡大により景気悪化の懸念が急速に強まる
- 当社グループが属するエレクトロニクス業界およびIT業界においても同感染拡大が企業の投資を含め様々な経済活動の停滞を招くなど、先行きが見通せない状況

■ デバイス事業

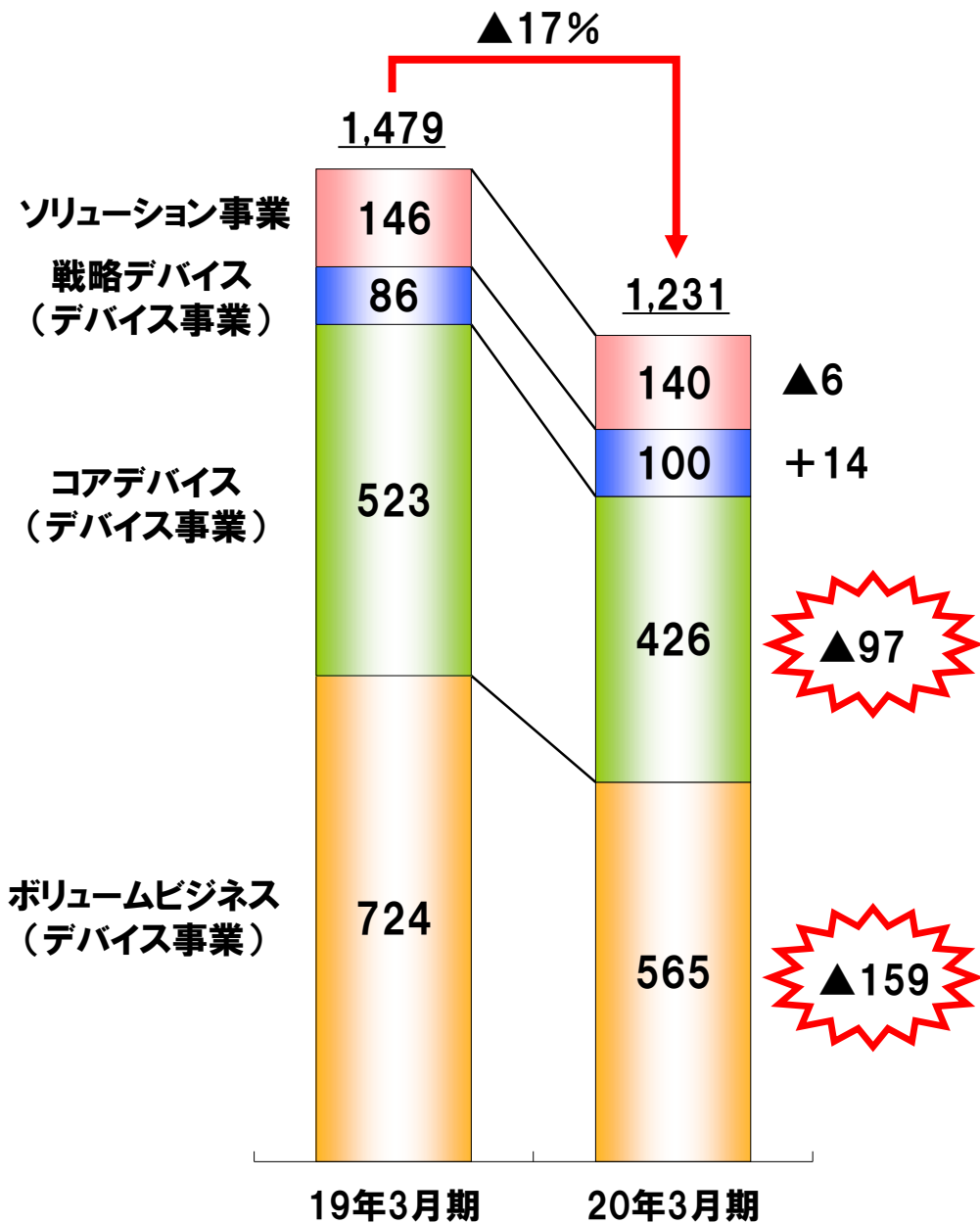
- 売上高は、IoT関連ビジネスや海外商材の伸長により戦略デバイス事業が増加したものの、ボリュームビジネスおよびコアビジネス事業の減少により前期比減少
- セグメント損益は、売上高総利益率の向上や販管費の削減に努めるも、売上高減少により減益

■ ソリューション事業

- 売上高は、NWやAP分野向けが好調に推移も、公共分野や組み込みシステムの減少により前期比減少
- セグメント損益は、売上高総利益率の向上により増益

		19年3月期 実績	20年3月期 実績	前期比
デバイス 事業	売上高	1,332.8	1,090.8	82%
	営業利益	1.3% 17.1	1.4% 15.3	90%
	セグメント利益	0.3% 4.7	0.4% 4.2	89%
ソリューション 事業	売上高	146.0	140.1	96%
	営業利益	11.3% 16.5	13.2% 18.4	112%
	セグメント利益	8.7% 12.7	10.3% 14.4	114%
換算レート（1米ドル）		110.91円	108.74円	▲2.17円

※換算レートの前期比は増減額を記載



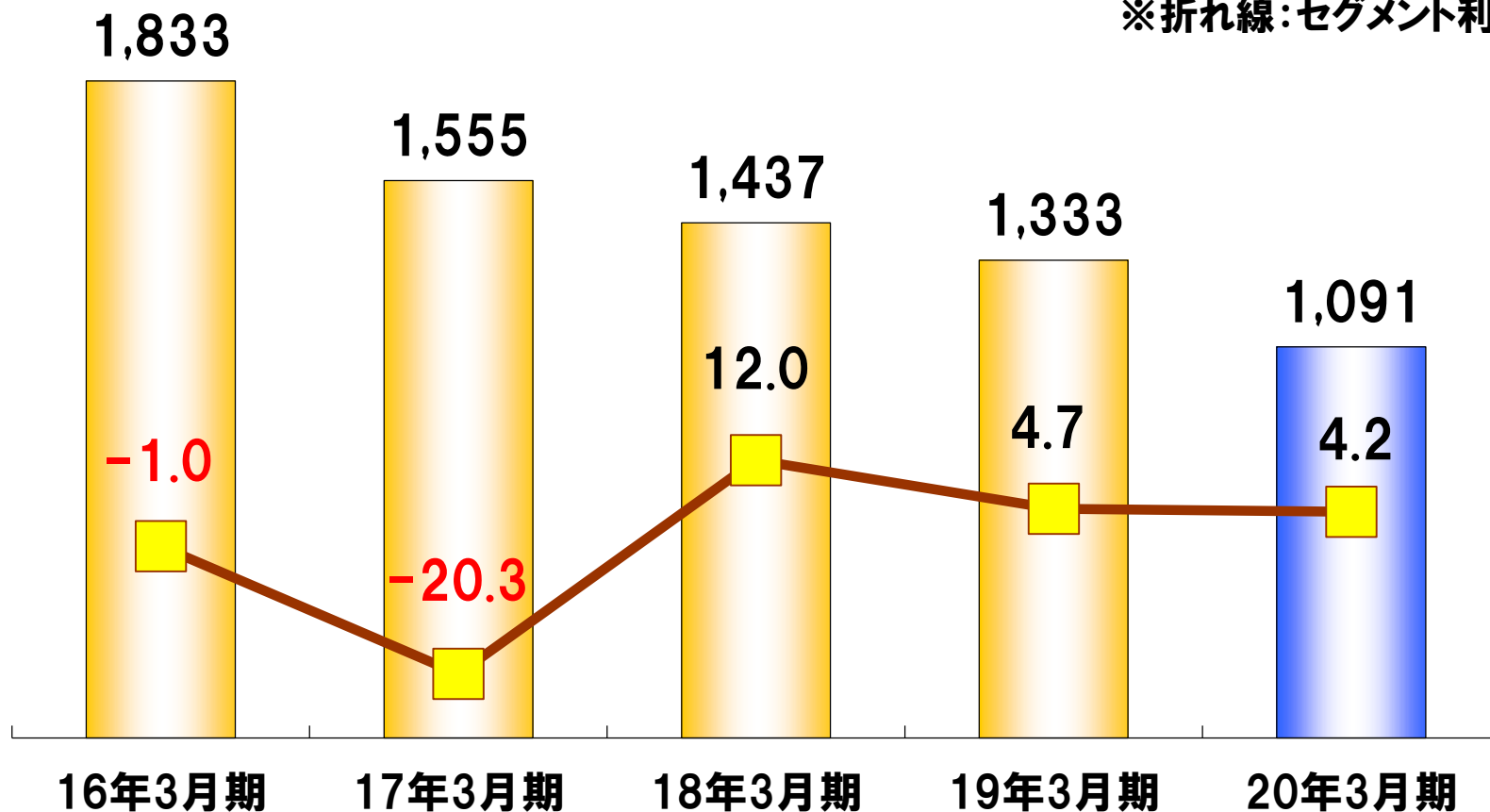
【前期比増減内容】

- **ソリューション事業**
 - 公共/組み込みシステム分野が減少
 - NW/APソフト分野は増加
- **戦略デバイス(デバイス事業)**
 - IoT関連Biz/無線系海外商材が増加
- **コアデバイス(デバイス事業)**
 - ゲーム機/車載向けは減少
 - ルネサスELのEOLによる減少
 - ストレージ/モーター向け等が増加
- **ボリュームビジネス(デバイス事業)**
 - モバイル向け一部縮小
 - 社会インフラ向けが減少

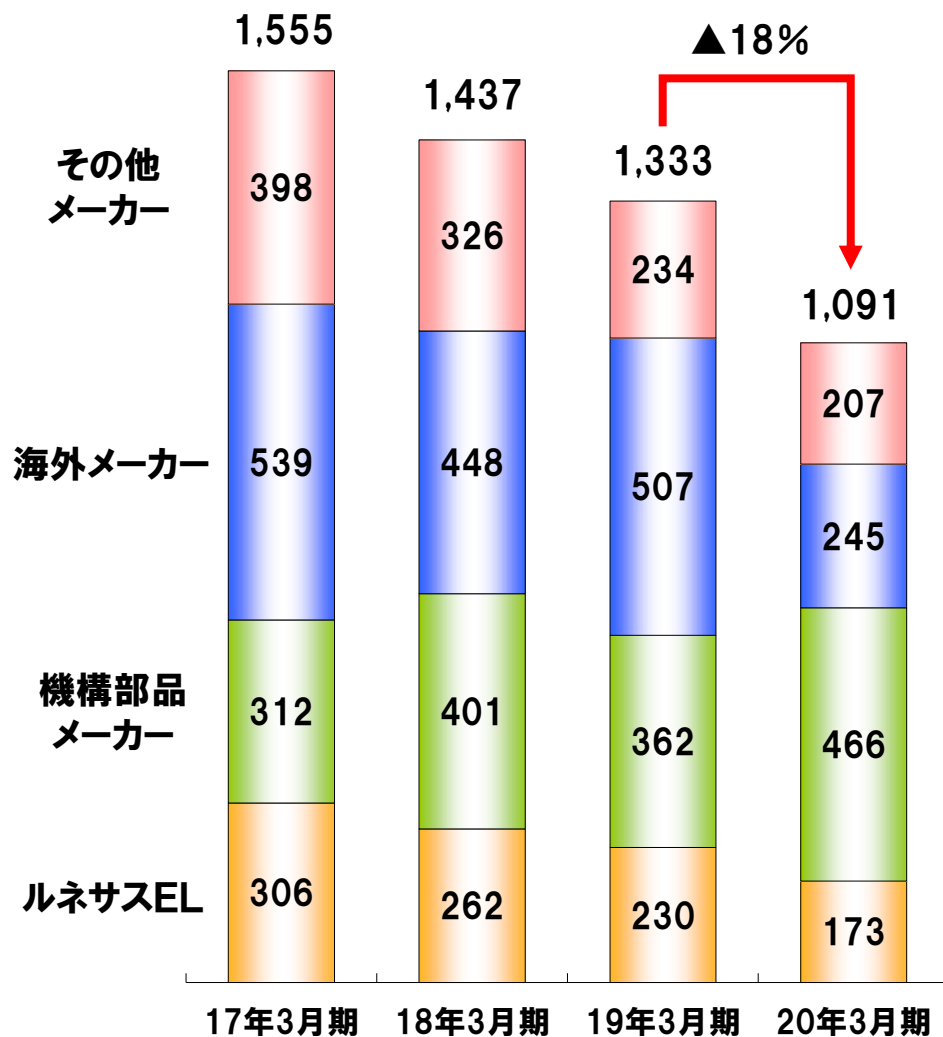
高収益体質への転換に向けた事業ポートフォリオ改革を推進し収益力の回復に注力

売上高・セグメント利益

※棒グラフ:売上高
※折れ線:セグメント利益



通期売上高



【前期比増減内容】

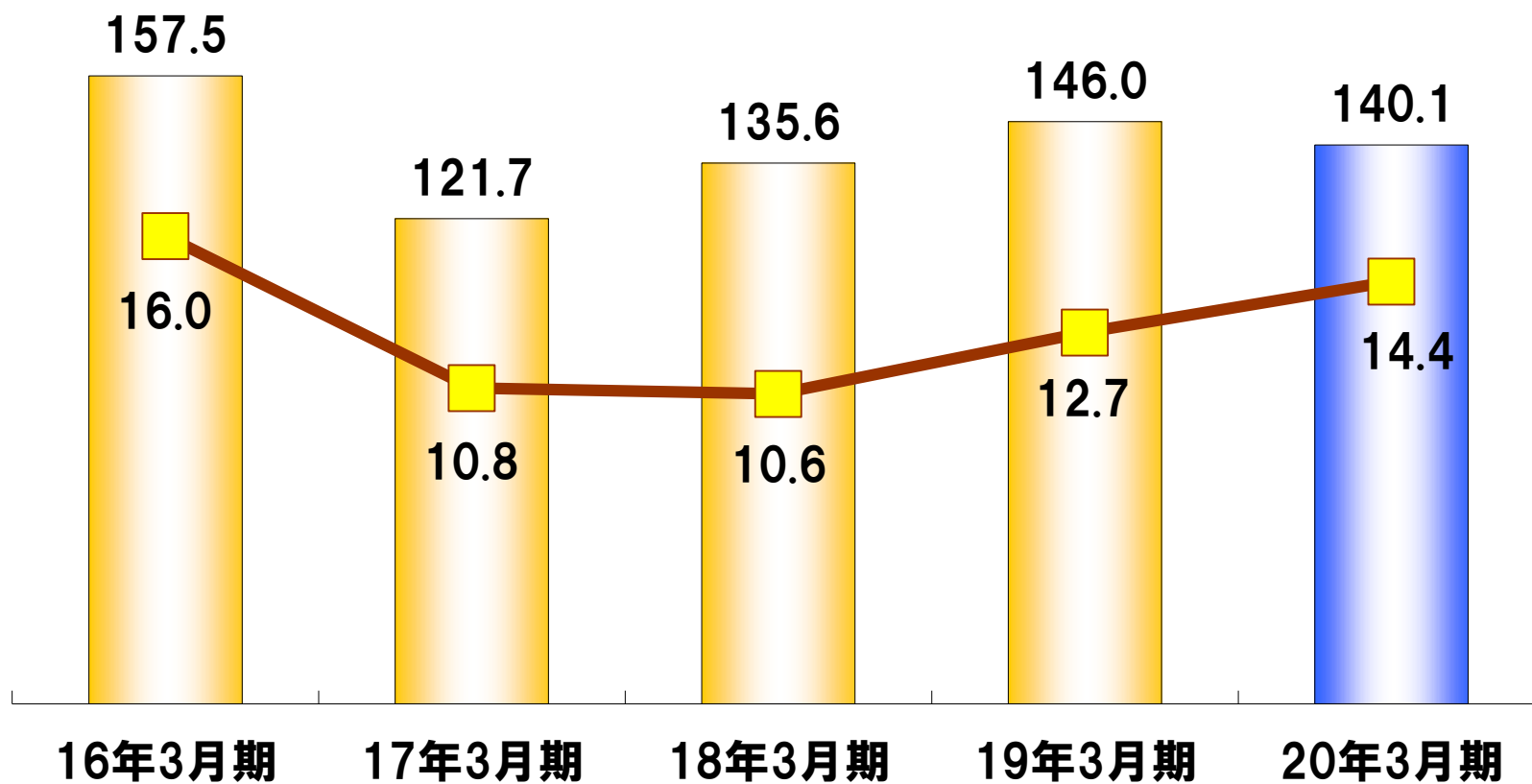
- ルネサスEL
 - ゲーム機/車載向けが減少
 - EOLにより減少
- 機構部品メーカー
 - モバイル向け等が増加
- 海外メーカー
 - モバイル向けが一部縮小
 - ストレージ/モーター/車載向けは増加
 - 無線系IC等も増加
- その他メーカー
 - 社会インフラ向けが減少
 - IoT関連Bizは増加

	前期比
ルネサスEL	▲25%
機構部品メーカー	+29%
海外メーカー	▲52%
その他メーカー	▲12%

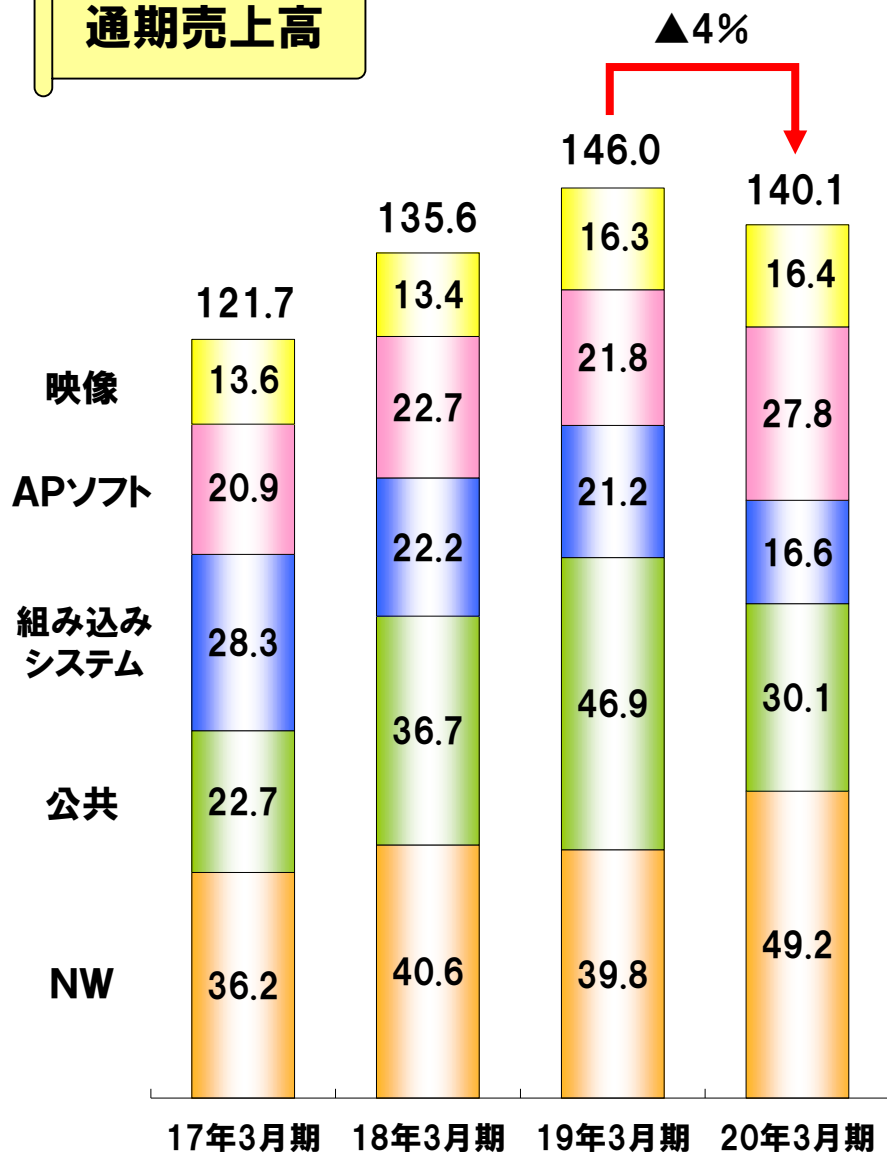
今期は減収も増益を達成、今後も将来に向けた収益基盤の強化に注力

売上高・セグメント利益

※棒グラフ:売上高
※折れ線:セグメント利益



通期売上高



【前期比増減内容】

- **NW**
 - 民間企業向けインフラ関連が増加
- **公共(消防・官公庁)**
 - 消防防災/インフラ関連等が減少
- **組み込みシステム**
 - サーバ/RAID/IOT関連等が減少
- **APソフト**
 - 生産/販売管理等が増加
- **映像**
 - 送出システム/IPTV等の増加

	前期比
NW	+24%
公共	▲36%
組み込みシステム	▲22%
APソフト	+28%
映像	+0.2%

- 20年3月期実績は総資産 747億円(前期末比▲146億円)、自己資本比率57.0%(前期末比+8.7P)
→売上高減少で総資産は縮小、営業CFは120.7億円のプラス、有利子負債の圧縮を実施

①貸借対照表

	18年3月末 実績 A	19年3月末 実績 B	B-A 増減	20年3月末 実績 C	C-B 増減
現預金	171.8	170.6	△ 1.1	184.4	13.8
売掛債権	480.7	473.9	△ 6.8	283.9	△ 190.0
棚卸資産	168.9	147.2	△ 21.7	161.7	14.5
その他資産	118.3	90.9	△ 27.4	106.6	15.7
資産合計	939.7	882.6	△ 57.1	736.6	△ 146.0
買掛債務	156.3	184.6	28.3	140.4	△ 44.2
有利子負債	138.1	240.7	102.6	149.5	△ 91.2
その他負債	27.4	30.1	2.7	26.4	△ 3.8
純資産合計	617.9	427.1	△ 190.8	420.3	△ 6.8
負債・純資産合計	939.7	882.6	△ 57.1	736.6	△ 146.0
自己資本比率	65.7%	48.3%	-17.4%	57.0%	8.7%

②キャッシュフロー計算書

	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績
売上債権の減少(△は増加)	33.6	17.0	183.4
棚卸資産の減少(△は増加)	△ 57.8	24.0	△ 15.8
仕入債務の増加(△は減少)	△ 7.6	25.4	△ 41.6
その他	11.9	24.3	△ 5.3
営業C/F	△ 20.0	90.6	120.7
投資C/F	△ 10.5	18.2	△ 2.7
財務C/F	5.8	△ 110.2	△ 102.9
換算差額		0.3	△ 1.3
現預金の増減額	△ 24.6	△ 1.1	13.8
新規連結に伴う現預金の増加	0.4		
現預金の期末残高	171.8	170.6	184.4

●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

●2020年3月期における利益配分方針

- ・2018年3月期から2020年3月期までの3期間は連結配当性向100%を目処とした配当を実施
- ・2020年3月期配当予定：1株当たり年間配当金 70円
 - 第2四半期末配当 15円、期末配当 55円
 - 連結配当性向 93.2%
 - 16年3月期～20年3月期平均連結配当性向 168.3%

Ⅱ. V70中期経営計画および 2021年3月期業績予想について

社員・顧客・仕入先・株主等、全てのステークホルダーに魅力ある価値を提供するために、環境変化に打ち克つ強い収益基盤を構築する

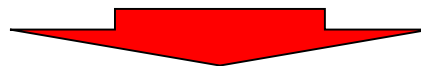
1. 事業力の強化

- ◆デバイス事業の事業ポートフォリオ改革による収益力回復
- ◆ソリューション事業の将来に向けた収益基盤の強化

2. 資本効率の向上

- 2018年3月期から2020年3月期までの3期間において以下の施策を実施-
- ◆連結配当性向100%を目処とした配当
 - ◆3期間合計で200億円(1,000万株)を上限とした自己株式の取得

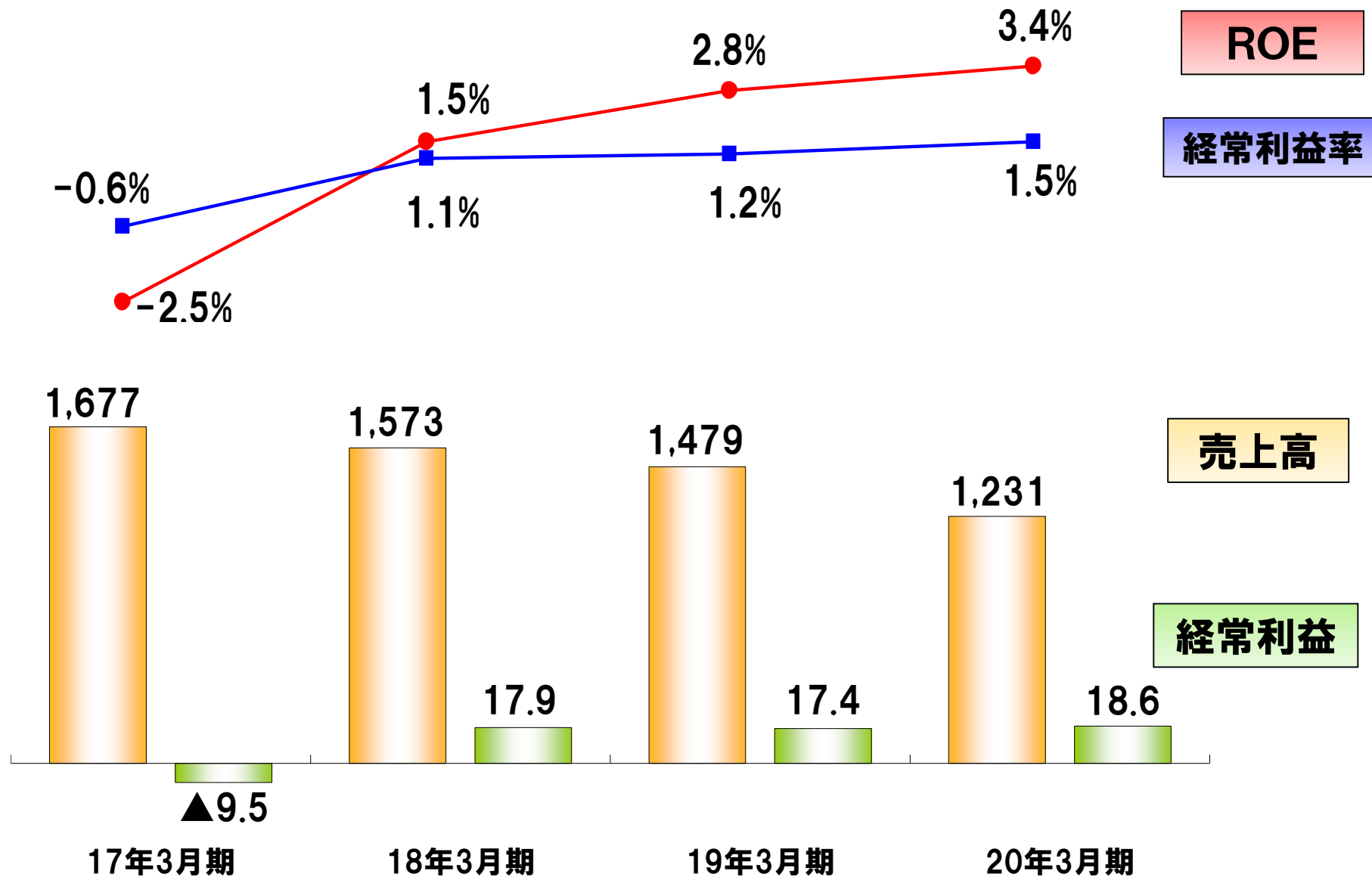
3. コーポレート・ガバナンスの強化



V70定量目標

最終年度(2021年3月期)までにROE 5%

最終年度の連結経常利益30億円



	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績
①連結当期純利益	▲1,575百万円	947百万円	1,449百万円	1,451百万円
②包括利益	▲720百万円	912百万円	1,585百万円	666百万円
③連結自己資本比率	65.4%	65.7%	48.3%	57.0%
④配当総額 (1株当り配当)	704百万円 (25円)	934百万円 (33円)	1,352百万円 (70円)	1,352百万円 (70円)
⑤連結配当性向	—	98.2%	93.3%	93.2%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	—	—	197.2億円 (900万株)	—
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	—	98.2%	1,454.2%	93.2%
⑧自己株式消却	—	—	5,000千株	—
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	24,281千株 (19,178千株)	24,281千株 (19,180千株)
⑩1株当たり当期純利益	▲55.90円	33.62円	67.48円	75.66円
⑪1株当たり純資産	2,183.84円	2,191.19円	2,224.47円	2,188.84円

※1)配当総額には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます

2)1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております

3)1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております

4)20年3月期迄の累計自己株式取得総額は257.5億円、17,281千株(うち12,252千株は消却済み)であります

- 新型コロナウイルスの感染拡大やルネサスE Lとの特約店契約の解消等の影響により、**V70定量目標を取り下げること**を決定（※）。
- 但し、ROEおよび経常利益を引き続き重要な経営指標と位置付けることから、この2つの経営指標の改善を目指すという方向性をもって重点施策を継続。

V70中期経営計画 (最終年度2021年3月期)		今後の対応
定量目標 【取り下げ】	<ul style="list-style-type: none"> ・ ROE 5% ・ 経常利益30億円 	新たな定量目標を設定した中期経営計画の策定を目指す。
重点施策 【継続】	1. 事業力の強化	(デバイス事業) <ul style="list-style-type: none"> ■ ルネサスE L 拡販要員は海外半導体メーカーをはじめ他社製品拡販にシフト。商流拡大を目指す。 ■ M&Aによる新規ビジネスの拡大を加速。 (ソリューション事業) <ul style="list-style-type: none"> ■ クラウド事業の強化は継続。 ■ M&Aを視野に事業領域拡大を加速。
	2. 資本効率の向上	■ 今後も適時適切な資本政策の実施を検討
	3. コーポレート・ガバナンスの強化	■ 独立社外取締役の増員等、適切なリスクテイクに向けた体制整備。

※2020年5月27日公表の「V70中期経営計画定量目標の取り下げに関するお知らせ」をご参照ください。

●2021年3月期業績予想について

新型コロナウイルスの感染拡大の影響やルネサスE Lとの特約店契約解消の影響により、V70定量目標を取り下げたものの、その具体的な影響額を現段階で合理的に見積もることが困難であるため、第2四半期（累計）及び通期ともに公表を見送り、合理的な算定が可能となり次第、開示いたします。

●2021年3月期配当予想について

連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としていることから、業績予想と併せて決定し、開示いたします。

信

用

信用

商売は信用がなければ
成り立たない。信用に
始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、
信念に基づいて行動
する。その信念は自己
研鑽の結果身につく
ものである。

信

実

信実

すべてのことに真心を
もってあたる。課題には
正攻法で立ち向かう。